

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位:利益は千円、残高は百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利	経常収益	3,039,009	2,855,602	2,602,702	2,566,147	2,808,099
	業務純益	437,405	128,696	151,383	573,248	387,732
	経常利益	255,869	275,400	147,115	129,461	300,285
益	当期純利益	123,217	258,104	143,037	175,866	218,406
	純資産額	10,837	10,531	11,133	10,919	11,469
残	総資産額	213,036	217,904	220,126	222,116	231,709
	預金積金残高	200,097	205,472	207,141	209,380	217,463
	貸出金残高	80,074	82,260	83,964	86,201	96,802
	有価証券残高	71,982	71,620	78,936	77,328	80,712
	単体自己資本比率(%)	15.34	14.03	12.69	11.80	12.07
出資総額(百万円)		642	638	632	624	617
出資総口数(口)		1,284,691	1,276,983	1,265,074	1,249,662	1,235,470
出資に対する配当金(千円) (出資一口当たり)		25,691 (20円)	25,517 (20円)	12,650 (10円)	12,496 (10円)	12,257 (10円)
役員数(人)		13	12	11	11	12
うち常勤役員数		10	9	8	8	8
職員数(人)		180	181	182	171	171
会員数(人)		16,010	15,997	15,926	15,821	15,755

(注) 1. 残高計数は期末残高であり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。
2. 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

主要な業務の状況を示す指標

■業務粗利益

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
資金運用収支	2,067,957	2,336,491
資金運用収益	2,180,849	2,411,525
資金調達費用	113,633	75,469
役務取引等収支	89,600	81,054
役務取引等収益	270,060	256,004
役務取引等費用	180,459	174,949
その他業務収支	84,950	△67,616
その他業務収益	85,809	30,853
その他業務費用	859	98,469
業務粗利益	2,242,509	2,349,929
業務粗利益率	1.04%	1.04%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■利益率

	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.05%	0.12%
総資産当期純利益率	0.07%	0.09%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

■業務純益

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
業務純益	573,248	387,732
実質業務純益	250,472	399,263
コア業務純益	187,922	486,070
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	231,382	371,091

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (実務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■利鞘

区分	令和元年度	令和2年度
資金運用利回り	1.01%	1.07%
資金調達原価率	1.00%	0.91%
総資金利鞘	0.01%	0.16%

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(注) 2. 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

■資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
資金運用勘定	214,023	225,242	2,180,849	2,411,525	1.01%	1.07%
うち貸出金	83,912	93,869	1,339,595	1,385,597	1.59%	1.47%
うち預け金	49,117	49,671	63,770	52,331	0.12%	0.10%
うち有価証券	79,291	79,949	749,432	945,030	0.94%	1.18%
資金調達勘定	208,914	220,457	113,633	75,469	0.05%	0.03%
うち預金積金	209,445	220,180	105,484	67,642	0.05%	0.03%
うち借入金	767	1,534	7,262	6,928	0.94%	0.45%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和元年度64百万円, 令和2年度388百万円)を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和元年度			令和2年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	56,577	△ 51,727	4,850	82,002	148,159	230,161
うち貸出金	37,865	△ 33,699	4,166	73,305	△ 27,303	46,002
うち預け金	△ 5,213	△ 24,991	△ 30,204	917	△ 12,356	△ 11,439
うち有価証券	23,926	6,962	30,888	7,780	187,818	195,598
支払利息	618	△ 28,581	△ 27,963	6,758	△ 44,934	△ 38,176
うち預金積金	877	△ 28,537	△ 27,660	3,298	△ 41,140	△ 37,842
うち借入金	△ 259	△ 44	△ 303	3,460	△ 3,794	△ 334

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

預金に関する指標

■預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
	残高	残高
流動性預金	68,479	86,346
うち有利息預金	63,204	77,360
定期性預金	140,414	133,225
うち固定金利定期預金	133,026	126,733
うち変動金利定期預金	21	40
その他の	550	608
計	209,445	220,180
譲渡性預金	—	—
合計	209,445	220,180

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 納税準備預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. その他の預金 = 別段預金

■定期預金残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
	残高	残高
定期預金	130,898	121,353
固定金利定期預金	130,871	121,283
変動金利定期預金	25	68
その他	0	0

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
手形貸付	8,156	8,675
証書貸付	72,893	82,968
当座貸越	2,345	1,962
割引手形	517	262
合計	83,912	93,869

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
当金庫預金積金	1,137	923
有価証券	249	304
動産	—	—
不動産	12,946	13,061
その他	200	200
計	14,533	14,488
信用保証協会・信用保険	20,413	34,940
保証	10,427	9,560
信用	40,826	37,813
合計	86,201	96,802

■貸出金残高

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金	86,201	96,802
うち変動金利	38,137	38,835
うち固定金利	48,064	57,967

■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	39	37
その他	—	—
計	39	37
信用保証協会・信用保険	4	2
保証	72	57
信用	141	160
合計	258	256

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	43,446	50.40%	44,553	46.02%
運転資金	42,755	49.60%	52,249	53.98%
合計	86,201	100.00%	96,802	100.00%

■預貸率

	令和元年度	令和2年度
期末預貸率	41.16%	44.51%
期中平均預貸率	40.54%	45.07%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■貸出金償却

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
償却額	2,650	17,289

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業種区分	令和元年度			令和2年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	179	4,613	5.35%	192	5,784	5.97%
農業、林業	21	201	0.23%	17	238	0.24%
漁業	1	8	0.00%	1	6	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	397	5,281	6.12%	468	8,779	9.06%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	118	0.13%	11	125	0.12%
情報通信業	4	32	0.03%	8	104	0.10%
運輸業	43	3,409	3.95%	45	4,338	4.48%
卸売業、小売業	281	5,846	6.78%	319	7,317	7.55%
金融・保険業	13	4,809	5.57%	12	4,777	4.93%
不動産業	172	11,582	13.43%	188	12,327	12.73%
物品賃貸業	7	118	0.13%	5	83	0.08%
学術研究、専門・技術サービス業	10	289	0.33%	11	320	0.33%
宿泊業	8	1,274	1.47%	9	1,440	1.48%
飲食業	97	1,142	1.32%	128	1,916	1.97%
生活関連サービス業、娯楽業	75	973	1.12%	97	2,325	2.40%
教育、学習支援業	7	226	0.26%	7	198	0.20%
医療・福祉	53	2,508	2.90%	49	2,485	2.56%
その他のサービス	192	2,489	2.88%	222	3,792	3.91%
小計	1,570	44,925	52.11%	1,789	56,362	58.22%
地方公共団体	8	15,087	17.50%	8	14,332	14.80%
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,985	26,188	30.38%	4,590	26,107	26.96%
合計	6,563	86,201	100.00%	6,387	96,802	100.00%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券等に関する指標

ア. 商品有価証券平均残高

商品有価証券については取り扱いございません。

イ. 有価証券の残存期間別残高

令和元年度 (単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,011	2,556	0	0	0	0	0	3,567
地方債	55	405	359	1,090	1,639	235	0	3,784
社債	1,307	7,420	8,617	2,493	7,779	3,603	405	31,627
株式	—	—	—	—	—	—	115	115
外国証券	800	1,786	3,478	3,444	6,243	8,584	1,807	26,146
その他の証券	—	—	2,561	7,029	472	88	1,934	12,087

令和2年度 (単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,527	—	—	—	—	1,384	—	3,911
地方債	400	—	862	1,755	983	420	—	4,422
社債	5,856	5,725	4,495	7,969	2,965	5,026	510	32,548
株式	—	—	—	—	—	—	79	79
外国証券	300	4,004	3,231	4,923	4,737	8,652	2,305	28,155
その他の証券	—	—	6,212	2,504	739	104	2,032	11,593

ウ. 有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
国債	5,891	4,511
地方債	3,476	4,234
社債	30,259	31,975
株式	66	56
外国証券	27,034	27,505
その他の証券	12,562	11,665
合計	79,291	79,949

■ 預証率

区分	令和元年度	令和2年度
期末預証率	36.93%	37.11%
期中平均預証率	37.85%	36.31%

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	令和元年度			令和2年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
計上額が貸借対照表を上回るもの	債券	633	633	0	328	328	0
	地方債	633	633	0	328	328	0
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	400	403	3	1,200	1,206	6
	小計	1,033	1,037	4	1,528	1,534	6
計上額が貸借対照表を上回らないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	798	796	△1
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,900	2,813	△86	1,300	1,271	△28
	小計	2,900	2,813	△86	2,098	2,068	△29
合計	3,933	3,851	△82	3,626	3,602	△23	

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
非上場株式	12	11
組合出資金	3	3
合計	16	14

■ 金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
金銭の信託	1,479	58

■ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引

上記の取引については、該当する取引はありません。

■ その他有価証券

(単位:百万円)

種類	令和元年度			令和2年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を上回るもの	株式	96	47	49	68	39	28
	債券	31,343	30,838	505	33,717	33,271	445
	国債	3,567	3,499	68	2,627	2,599	28
	地方債	3,151	3,112	38	2,770	2,746	24
	社債	24,624	24,226	397	28,319	27,926	393
	その他	15,572	15,103	469	19,242	18,663	579
	投資信託	7,869	7,600	268	2,127	1,984	142
	外国証券	7,697	7,499	198	17,108	16,675	433
	其他証券	5	3	2	6	3	2
	小計	47,013	45,989	1,023	53,029	51,975	1,053
貸借対照表計上額が取得原価を上回らないもの	株式	5	6	△0	—	—	—
	債券	7,002	7,114	△111	6,039	6,143	△104
	国債	—	—	—	1,283	1,299	△15
	地方債	—	—	—	525	529	△3
	社債	7,002	7,114	△111	4,229	4,313	△84
	その他	19,357	20,372	△1,015	18,003	18,611	△607
	投資信託	4,208	4,309	△101	9,456	9,900	△443
	外国証券	15,148	16,063	△914	8,546	8,711	△164
其他証券	—	—	—	—	—	—	
小計	26,365	27,493	△1,128	24,042	24,754	△712	
合計	73,378	73,483	△104	77,071	76,730	341	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 非上場株式のうち市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(貸借対照表計上額14百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

リスク管理債権及び同債権に対する保全状況

リスク管理債権とは、信用金庫法に基づき開示が義務づけられているもので、貸出のみを対象として、資産査定により判定した4つの債権の総称です。令和2年度におけるリスク管理債権の総額は4,109百万円ですが、この金額には不良債権化する懸念のないものも含まれており、このリスク管理債権の全てが当金庫の損失となるものではありません。貸倒引当金（757百万円）と不動産・預金担保や保証による保全（2,913百万円）を考慮すると、リスク管理債権に対する保全率は89.34%となっており、資産の健全性維持に対する備えは十分にできています。

(単位:百万円)

債権の区分		残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	非保全額 (a) - (b)	保全率 (b) / (a)
	令和2年度	63	63	61	2	—	100.00%
延滞債権	令和元年度	3,031	2,743	2,090	653	287	90.51%
	令和2年度	3,947	3,544	2,792	752	402	89.81%
3ヵ月以上 延滞債権	令和元年度	59	58	58	0	0	98.60%
	令和2年度	46	46	46	0	0	99.30%
貸出条件 緩和債権	令和元年度	57	19	15	3	38	33.23%
	令和2年度	51	16	13	2	35	31.26%
合計	令和元年度	3,251	2,924	2,263	660	327	89.94%
	令和2年度	4,109	3,671	2,913	757	437	89.34%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 6. 「担保・保証額」は、資産査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく開示債権額は以下のとおりです。金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほかに、債務保証見返、仮払金及び未収利息を含んでいます。

令和2年度における金融再生法上の不良債権額は4,110百万円ですが、そのすべてが損失となるものではなく、担保・保証等および貸倒引当金により3,672百万円が保全されています。

(単位:百万円)

債権の区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)
	令和2年度	4,110	3,672	2,914	757	89.35%	63.38%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和元年度	736	736	697	38	100.00%	100.00%
	令和2年度	568	568	545	22	100.00%	100.00%
危険債権	令和元年度	2,397	2,110	1,492	617	88.00%	68.22%
	令和2年度	3,443	3,041	2,309	732	88.32%	64.55%
要管理債権	令和元年度	116	77	73	4	66.29%	9.36%
	令和2年度	98	62	59	2	63.66%	7.66%
正常債権	令和元年度	83,256					
	令和2年度	93,016					
合計	令和元年度	86,507					
	令和2年度	97,126					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。